

平成25年 2月27日

川崎市議会議長 大島 明 様

幸区在住者

ほか 13,901名

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

請願の趣旨

子どもたちが、いじめに苦しみ、死を選ぶに至る深刻な報道が続いています。また、児童虐待の増加は、川崎市内でも顕著です。経済格差と貧困の拡大と生活苦の増大が進行する中、高額な教育費の負担が子どもたちの家庭に重くのしかかり、子どもたちの豊かな成長が損なわれています。

このような状況の中で、教育格差をなくし、子どもたちの明るい未来をひらくために、教育予算を増額し、ゆきとどいた教育を保障することは、国と自治体の大切な役割です。

全国80%以上で行われている中学校給食を本市でも実施することを、多くの父母と中学生が望んでいます。育ち盛りの中学生に栄養バランスの取れた完全給食を提供することは、公教育の大事な責任です。

少人数学級の全学年実施は国民的要求であり、国の責任による少人数学級の実施は急務です。2011年度（平成23年度）からは、小学校1年生は国の施策として、小学校2年生は本市の独自施策として、35人以下学級が実現し、子どもたちや父母と先生たちに大歓迎されています。

国による少人数学級の他学年への拡大を要求するとともに、国の施策を待つことなく、本市独自で教職員を配置して、中学校1年生と小学校3年生の「35人以下学級」を実施してください。

県では全日制高校への進学率が88%と全国最低位を続けています。市内でも、

全日制高校を希望した中学生の約330人が、全日制高校への進学を諦めさせられています。進学を希望する全ての中学生に、お金の心配なく高校に通えるように、公立高校の定員数を拡大し、私立高校への助成を充実してください。

全国でも先進的な「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定している本市が、子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝く教育を実現するために、以下のことをお願いします。

請 願 事 項

- 1 本市でも、中学校の完全給食を実施してください。
- 2 国の責任で30人以下学級を実施するように、国と県に要望してください。
当面、市独自で中学校1年生と小学校3年生を、35人以下学級にしてください。
- 3 全国最低レベルの市内中学生の全日制高校進学率を大幅に改善してください。

紹介議員

吉 沢 章 子
沼 沢 和 明
竹 間 幸 一
猪 股 美 恵